

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第119期(決算日:2015年12月10日)  
第120期(決算日:2016年1月12日)  
第121期(決算日:2016年2月10日)  
第122期(決算日:2016年3月10日)  
第123期(決算日:2016年4月11日)  
第124期(決算日:2016年5月10日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2016年5月10日に第124期の決算を行いました。

ここに、第119期から第124期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第119期～第124期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み	期	中				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
95期(2013年12月10日)	7,000	50	5.7	14,829	4.6	98.5	—	—	7,158
96期(2014年1月10日)	7,174	50	3.2	15,422	4.0	98.7	—	—	7,217
97期(2014年2月10日)	6,854	50	△3.8	14,821	△3.9	96.2	—	—	7,165
98期(2014年3月10日)	7,166	50	5.3	15,636	5.5	94.3	—	—	7,656
99期(2014年4月10日)	7,061	50	△0.8	15,279	△2.3	94.5	—	—	7,244
100期(2014年5月12日)	7,048	50	0.5	15,817	3.5	94.9	—	—	6,627
101期(2014年6月10日)	7,183	50	2.6	16,247	2.7	96.1	—	—	6,076
102期(2014年7月10日)	7,086	50	△0.7	16,043	△1.3	94.6	—	—	6,054
103期(2014年8月11日)	6,801	50	△3.3	15,883	△1.0	94.7	—	—	6,023
104期(2014年9月10日)	7,161	50	6.0	17,001	7.0	95.5	—	—	6,418
105期(2014年10月10日)	6,876	50	△3.3	16,128	△5.1	95.8	—	—	6,098
106期(2014年11月10日)	7,376	50	8.0	18,120	12.4	95.0	—	—	6,536
107期(2014年12月10日)	7,898	50	7.8	18,616	2.7	93.7	—	—	6,686
108期(2015年1月13日)	7,600	50	△3.1	18,395	△1.2	94.5	—	—	6,420
109期(2015年2月10日)	7,775	50	3.0	19,060	3.6	94.0	—	—	6,632
110期(2015年3月10日)	8,056	50	4.3	19,175	0.6	94.9	—	—	6,851
111期(2015年4月10日)	7,937	50	△0.9	19,784	3.2	96.6	—	—	6,731
112期(2015年5月11日)	7,906	50	0.2	19,910	0.6	96.1	—	—	6,717
113期(2015年6月10日)	7,980	50	1.6	20,285	1.9	96.2	—	—	6,739
114期(2015年7月10日)	7,524	50	△5.1	19,959	△1.6	94.4	—	—	6,375
115期(2015年8月10日)	7,908	50	5.8	20,489	2.7	96.2	—	—	6,732
116期(2015年9月10日)	7,094	50	△9.7	18,376	△10.3	95.1	—	—	6,074
117期(2015年10月13日)	7,144	50	1.4	18,664	1.6	95.0	—	—	6,177
118期(2015年11月10日)	7,237	50	2.0	19,539	4.7	94.3	—	—	6,314
119期(2015年12月10日)	6,857	50	△4.6	19,007	△2.7	95.2	—	—	6,073
120期(2016年1月12日)	6,221	50	△8.5	17,344	△8.7	95.7	—	—	5,640
121期(2016年2月10日)	5,804	50	△5.9	16,099	△7.2	94.7	—	—	5,357
122期(2016年3月10日)	6,108	50	6.1	17,169	6.6	92.6	—	—	5,743
123期(2016年4月11日)	5,836	50	△3.6	16,775	△2.3	93.6	—	—	5,697
124期(2016年5月10日)	5,755	50	△0.5	17,314	3.2	91.9	—	—	5,663

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率				
第119期	(期 首) 2015年11月10日	円 7,237	% —	ポイント 19,539	% —	% 94.3	% —	% —
	11月末	7,166	△1.0	19,637	0.5	93.2	—	—
	(期 末) 2015年12月10日	6,907	△4.6	19,007	△2.7	95.2	—	—
第120期	(期 首) 2015年12月10日	6,857	—	19,007	—	95.2	—	—
	12月末	6,925	1.0	19,011	0.0	93.7	—	—
	(期 末) 2016年1月12日	6,271	△8.5	17,344	△8.7	95.7	—	—
第121期	(期 首) 2016年1月12日	6,221	—	17,344	—	95.7	—	—
	1月末	6,293	1.2	17,830	2.8	95.4	—	—
	(期 末) 2016年2月10日	5,854	△5.9	16,099	△7.2	94.7	—	—
第122期	(期 首) 2016年2月10日	5,804	—	16,099	—	94.7	—	—
	2月末	5,970	2.9	16,543	2.8	93.9	—	—
	(期 末) 2016年3月10日	6,158	6.1	17,169	6.6	92.6	—	—
第123期	(期 首) 2016年3月10日	6,108	—	17,169	—	92.6	—	—
	3月末	6,255	2.4	17,633	2.7	94.7	—	—
	(期 末) 2016年4月11日	5,886	△3.6	16,775	△2.3	93.6	—	—
第124期	(期 首) 2016年4月11日	5,836	—	16,775	—	93.6	—	—
	4月末	6,073	4.1	17,360	3.5	92.4	—	—
	(期 末) 2016年5月10日	5,805	△0.5	17,314	3.2	91.9	—	—

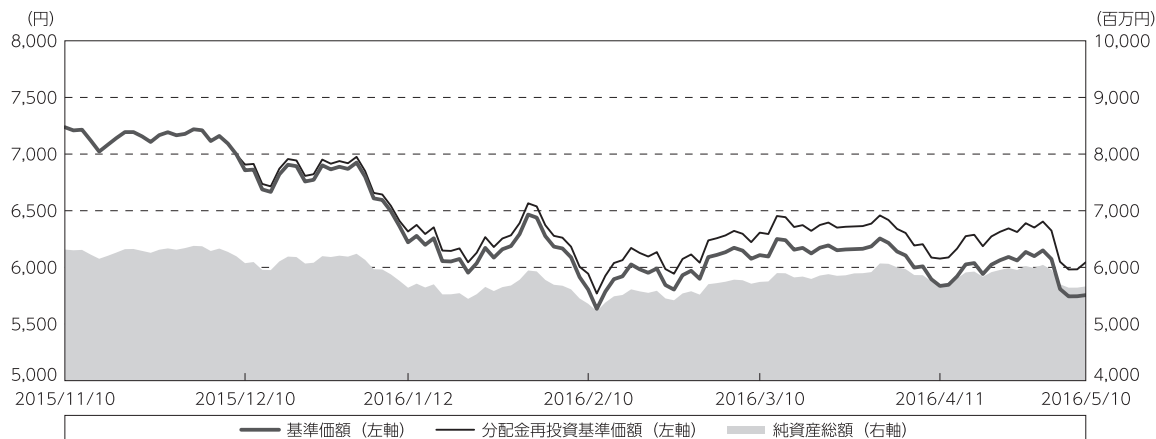
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当作成期中(第119期～第124期)の運用経過等(2015年11月11日～2016年5月10日)

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

#### (基準価額)

当作成期中の基準価額は、上値の重い展開で始まり、2015年12月2日につけた7,219円(分配後)が当作成期中の高値になりました。原油価格が再び下落の様相を強めたことに加え、12月に発表された欧州中央銀行(ECB)の量的緩和策が投資家の失望を誘い、グローバル株式市場は下落傾向となりました。基準価額も下落し、2016年2月12日に当作成期中の安値である5,633円(分配後)をつけました。しかし、その後は米国の利上げが景気動向に配慮し、慎重に進められるとの見通しや、ECBによる追加金融緩和などによって、グローバル株式市場が落ち着きを取り戻したことから、基準価額も上昇傾向となり、当作成期末となる2016年5月10日の基準価額は5,755円(分配後)となりました。なお、5月10日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値は、それぞれ1ドル=108.46円(前作成期末比△14.74円)、1ポンド=156.26円(前作成期末比△30.02円)、1ユーロ=123.49円(前作成期末比△8.97円)となり、外国為替相場の変動は、基準価額に対して総じてマイナスの影響を与えました。

## ＜投資環境について＞

### （市場概況）

2015年11月11日～12月末までのグローバル株式市場は、上値の重い展開となりました。12月に、米連邦準備制度理事会（FRB）は、力強い国内経済指標の発表を受けて利上げを実施しましたが、米国株式市場はレンジ相場に終始しました。一方、ユーロ圏株式市場は、12月に発表されたECBの量的緩和策が投資家の失望を誘い、相場の上値を重くしました。

2016年1月～3月のグローバル株式市場は、2月中旬にかけて大きく下落し、その後、中央銀行の政策や原油価格の回復を受けて、急反発しました。米国株式市場は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において、年内の想定利上げペースが2回に引き下げられるなど、ハト派的な声明が発表されたことで、追加利上げの実施観測が後退したことが追い風となり、小幅に上昇しました。ユーロ圏株式市場も、3月にECBが、資産購入規模を月額600億ユーロから800億ユーロへと拡大し、預金金利を更に引き下げるなどの新たな金融緩和策を発表したことを好感し、プラスのリターンとなりました。

2016年4月～5月10日までのグローバル株式市場は、値動きが大きかった前四半期を経て、4月は世界株式がプラスのリターンとなるなど、やや落ち着きを取り戻しました。米国株式市場は、原油価格の反発を受けた資源関連株や金融セクター（業種）が下支えとなり、上昇しました。ユーロ圏株式市場は、好調だったエネルギー・セクター（業種）にけん引され、反発する局面もありましたが、当作成期末にかけては上値の重い動きになりました。

## ＜運用概況＞

### （運用経過）

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、当作成期間を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### （参考指標との比較）

当作成期末時点の基準価額の当作成期中騰落率（分配金再投資後）は $\Delta 16.47\%$ となり、同作成期間の参考指標の騰落率である $\Delta 11.39\%$ を5.08ポイント下回りました。親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の騰落率が、参考指標の騰落率を下回ったことに加え、信託報酬などのコスト要因によって、当作成期間におけるファンドの騰落率は参考指標を下回りました。



## <収益分配方針>

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益・売買益および基準価額等を勘案して、当作成期間につきましては1万口当たり各50円（税込み）、合計300円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.724%	50 0.797%	50 0.854%	50 0.812%	50 0.849%	50 0.861%
当期の収益	5	1	1	27	15	14
当期の収益以外	44	48	48	22	34	35
翌期繰越分配対象額	2,416	2,368	2,319	2,297	2,263	2,228

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券に投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### （しんきん世界好配当利回り株マザーファンド）

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元我真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月11日～2016年 5月10日)

項 目	第119期～第124期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.752	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(17)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.019	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1 )	(0.019)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.025	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	外貨建資産について生じた雑費
合 計	52	0.810	
作成期間の平均基準価額は、6,447円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。



## ○売買及び取引の状況

(2015年11月11日～2016年5月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第119期～第124期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		245,805	421,500	5,899	10,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年11月11日～2016年5月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第119期～第124期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,607,194千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,188,712千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月11日～2016年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第118期末	第124期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		3,261,556	3,501,463	5,618,097

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月10日現在)

項 目	第124期末	
	評 価 額	比 率
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千円 5,618,097	% 98.2
コール・ローン等、その他	102,583	1.8
投資信託財産総額	5,720,680	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(7,968,525千円)の投資信託財産総額(8,152,944千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2016年5月10日現在、1ドル=108.46円、1カナダドル=83.59円、1ユーロ=123.49円、1ポンド=156.26円、1スイスフラン=111.70円、1ノルウェークローネ=13.19円、1香港ドル=13.97円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
	2015年12月10日現在	2016年1月12日現在	2016年2月10日現在	2016年3月10日現在	2016年4月11日現在	2016年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,132,764,482	5,695,819,858	5,411,481,533	5,803,500,234	5,754,608,404	5,720,680,364
コール・ローン等	125,483,322	130,727,968	109,721,866	126,522,458	114,605,956	102,582,938
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(評価額)	6,007,281,126	5,565,091,855	5,301,759,667	5,676,977,776	5,640,002,448	5,618,097,426
未収利息	34	35	-	-	-	-
(B) 負債	58,818,774	55,303,345	54,324,761	60,101,233	57,282,461	57,135,736
未払収益分配金	44,288,344	45,333,668	46,147,717	47,016,586	48,812,754	49,202,125
未払解約金	6,704,912	1,652,920	1,375,383	6,419,239	666,658	875,989
未払信託報酬	7,798,518	8,289,757	6,777,466	6,641,698	7,776,049	7,031,165
未払利息	-	-	-	-	-	196
その他未払費用	27,000	27,000	24,195	23,710	27,000	26,261
(C) 純資産総額(A-B)	6,073,945,708	5,640,516,513	5,357,156,772	5,743,399,001	5,697,325,943	5,663,544,628
元本	8,857,668,905	9,066,733,796	9,229,543,432	9,403,317,256	9,762,550,938	9,840,425,159
次期繰越損益金	△2,783,723,197	△3,426,217,283	△3,872,386,660	△3,659,918,255	△4,065,224,995	△4,176,880,531
(D) 受益権総口数	8,857,668,905口	9,066,733,796口	9,229,543,432口	9,403,317,256口	9,762,550,938口	9,840,425,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,857円	6,221円	5,804円	6,108円	5,836円	5,755円

(注1) 当ファンドの第119期首元本額は8,725,839,858円、当作成期中(第119期～第124期)における追加設定元本額は1,466,387,314円、同一部解約元本額は351,802,013円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第119期0.6857円、第120期0.6221円、第121期0.5804円、第122期0.6108円、第123期0.5836円、第124期0.5755円です。

## ○損益の状況

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2015年11月11日～ 2015年12月10日	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	770	876	472	—	—	△ 4,539
受取利息	770	876	472	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 4,539
(B) 有価証券売買損益	△ 282,320,483	△ 520,856,626	△ 330,710,919	336,173,822	△ 211,946,797	△ 24,058,885
売買益	722,250	358,012	203,117	337,239,695	301,993	217,533
売買損	△ 283,042,733	△ 521,214,638	△ 330,914,036	△ 1,065,873	△ 212,248,790	△ 24,276,418
(C) 信託報酬等	△ 7,825,518	△ 8,316,757	△ 6,801,661	△ 6,665,408	△ 7,803,049	△ 7,057,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 290,145,231	△ 529,172,507	△ 337,512,108	329,508,414	△ 219,749,846	△ 31,120,850
(E) 前期繰越損益金	10,372,000	△ 321,954,874	△ 892,558,418	△ 1,267,032,299	△ 977,266,827	△ 1,239,486,588
(F) 追加信託差損益金	△ 2,459,661,622	△ 2,529,756,234	△ 2,596,168,417	△ 2,675,377,784	△ 2,819,395,568	△ 2,857,070,968
(配当等相当額)	( 1,708,747,085)	( 1,762,062,247)	( 1,802,370,476)	( 1,845,182,485)	( 1,930,255,138)	( 1,949,641,853)
(売買損益相当額)	(△ 4,168,408,707)	(△ 4,291,818,481)	(△ 4,398,538,893)	(△ 4,520,560,269)	(△ 4,749,650,706)	(△ 4,806,712,821)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,739,434,853	△ 3,380,883,615	△ 3,826,238,943	△ 3,612,901,669	△ 4,016,412,241	△ 4,127,678,406
(H) 収益分配金	△ 44,288,344	△ 45,333,668	△ 46,147,717	△ 47,016,586	△ 48,812,754	△ 49,202,125
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,783,723,197	△ 3,426,217,283	△ 3,872,386,660	△ 3,659,918,255	△ 4,065,224,995	△ 4,176,880,531
追加信託差損益金	△ 2,459,661,622	△ 2,529,756,234	△ 2,596,168,417	△ 2,675,377,784	△ 2,819,395,568	△ 2,857,070,968
(配当等相当額)	( 1,708,875,328)	( 1,762,157,520)	( 1,802,452,992)	( 1,845,431,788)	( 1,930,602,434)	( 1,949,728,081)
(売買損益相当額)	(△ 4,168,536,950)	(△ 4,291,913,754)	(△ 4,398,621,409)	(△ 4,520,809,572)	(△ 4,749,998,002)	(△ 4,806,799,049)
分配準備積立金	431,834,377	385,488,710	338,700,438	314,881,154	279,296,841	243,030,518
繰越損益金	△ 755,895,952	△ 1,281,949,759	△ 1,614,918,681	△ 1,299,421,625	△ 1,525,126,268	△ 1,562,840,081

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,005,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,708,875,328円)および分配準備積立金(471,117,351円)より分配対象収益は2,184,998,049円(10,000口当たり2,466円)であり、うち44,288,344円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,536,267円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,762,157,520円)および分配準備積立金(429,286,111円)より分配対象収益は2,192,979,898円(10,000口当たり2,418円)であり、うち45,333,668円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益(936,972円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,802,452,992円)および分配準備積立金(383,911,183円)より分配対象収益は2,187,301,147円(10,000口当たり2,369円)であり、うち46,147,717円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,527,285円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,845,431,788円)および分配準備積立金(336,370,455円)より分配対象収益は2,207,329,528円(10,000口当たり2,347円)であり、うち47,016,586円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,403,402円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,930,602,434円)および分配準備積立金(312,706,193円)より分配対象収益は2,258,712,029円(10,000口当たり2,313円)であり、うち48,812,754円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,297,460円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,949,728,081円)および分配準備積立金(277,935,183円)より分配対象収益は2,241,960,724円(10,000口当たり2,278円)であり、うち49,202,125円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第11期

(決算日：2016年5月10日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第11期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標*		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
7期(2012年5月10日)	8,745	△4.5%	8,510	△6.7%	96.3%	—%	—%	8,938百万円
8期(2013年5月10日)	13,692	56.6%	13,341	56.8%	96.8%	—%	0.0%	11,792
9期(2014年5月12日)	16,114	17.7%	15,817	18.6%	95.6%	—%	—%	10,814
10期(2015年5月11日)	19,934	23.7%	19,910	25.9%	96.7%	—%	—%	10,206
11期(2016年5月10日)	16,045	△19.5%	17,314	△13.0%	92.7%	—%	—%	8,139

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標*		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2015年5月11日	19,934	—	19,910	—	96.7%	—%	—%
5月末	20,546	3.1%	20,500	3.0%	97.3%	—%	—%
6月末	19,852	△0.4%	19,741	△0.8%	98.6%	—%	—%
7月末	20,254	1.6%	20,380	2.4%	94.1%	—%	—%
8月末	18,613	△6.6%	18,609	△6.5%	95.4%	—%	—%
9月末	17,452	△12.5%	17,775	△10.7%	95.6%	—%	—%
10月末	19,059	△4.4%	19,298	△3.1%	96.4%	—%	—%
11月末	18,956	△4.9%	19,637	△1.4%	94.3%	—%	—%
12月末	18,465	△7.4%	19,011	△4.5%	95.0%	—%	—%
2016年1月末	16,910	△15.2%	17,830	△10.4%	96.7%	—%	—%
2月末	16,185	△18.8%	16,543	△16.9%	95.2%	—%	—%
3月末	17,134	△14.0%	17,633	△11.4%	96.1%	—%	—%
4月末	16,787	△15.8%	17,360	△12.8%	93.7%	—%	—%
(期末) 2016年5月10日	16,045	△19.5%	17,314	△13.0%	92.7%	—%	—%

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス (除く日本・米ドルベース) を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○第11期の運用経過 (2015年5月12日～2016年5月10日)

<当期中の基準価額等の推移>



当期中の基準価額は、期首2015年5月11日に19,934円で始まり、経済指標の改善などを背景に、2015年6月4日に期中高値である20,698円まで、緩やかな上昇が続きました。その後、8月の上旬までは、原油価格の下落や、ギリシャの債務危機の再燃から値動きの激しい展開となりましたが、8月11日に中国人民銀行が突如人民元を切り下げたことにより、中国景気の減速や世界経済の先行きへの懸念が台頭したことを背景に、グローバル株式市場は急落しました。年末にかけては、良好な経済指標の発表により、米国経済の回復傾向が確認されたことや、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和期待などを背景に、グローバル株式市場は上値が重いながらも一旦は戻り歩調となりました。しかし、1月に入ると、中国株式市場の再度の不安定化および原油価格の更なる下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、グローバル株式市場は大幅に下落しました。また、基準価額も下落し、2016年2月12日に、期中安値である15,247円をつけました。しかし、その後は米国の利上げが景気動向に配慮し、慎重に進められるとの見通しや、ECBによる追加金融緩和などによって、グローバル株式市場が落ち着きを取り戻したことから、基準価額も上昇傾向となり、当期末となる2016年5月10日の基準価額は16,045円となりました。なお、5月10日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値は、それぞれ1ドル＝108.46円（前決算期末比△11.27円）、1ポンド＝156.26円（前決算期末比△28.47円）、1ユーロ＝123.49円（前決算期末比△10.30円）となり、外国為替相場の変動は、基準価額に対して総じてマイナスの影響を与えました。

<投資環境について>

(市場概況)

2015年5月～6月のグローバル株式市場は、ほぼ横ばいでの推移になりました。米国株式市場では、S&P 500種株価指数が史上最高値水準に到達しました。しかし、6月末にかけては経済指標が改善を見せたにもかかわらず、上値の重い動きとなりました。ユーロ圏およびイギリスの株式市場は、ギリシャの債務危機がエスカレートし、同国がユーロ圏を離脱することになれば周辺諸国へ影響が波及する可能性があるとの懸念が広がったことで、相場に下押し圧力が掛かりました。

2015年7月～9月のグローバル株式市場は、中国景気の減速や世界経済の先行きへの懸念を背景に、下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策の解除延期を決定したことから、米国株式市場では景気の先行きに対する不透明感が広がりました。ユーロ圏株式市場では、フォルクスワーゲンがディーゼル車

の排ガス試験で規制当局を欺いていたことが発覚後、自動車セクターの株価に大きな下押し圧力が掛かりました。

2015年10月～12月のグローバル株式市場は、12月には下落傾向となったものの、期を通して見ると小幅に上昇しました。米国株式市場は上昇しました。12月には、F R Bは、力強い国内経済指標の発表を受けて利上げを実施しました。ユーロ圏株式市場は、更なる量的緩和策実施への期待が下支えとなり、プラスのリターンとなりました。しかしながら、12月に発表された欧州中央銀行（E C B）の量的緩和策が投資家の失望を誘い、相場の上値を重くしました。

2016年1月～3月のグローバル株式市場は、2月中旬にかけて大きく下落し、その後、中央銀行の政策や原油価格の回復を受けて、急反発しました。米国株式市場は、米連邦公開市場委員会（F O M C）において、年内の想定利上げペースが2回に引き下げられるなど、ハト派的な声明が発表されたことで、追加利上げの実施観測が後退したことが追い風となり、小幅に上昇しました。ユーロ圏株式市場も、3月にE C Bが、資産購入規模を月額600億ユーロから800億ユーロへと拡大し、預金金利を更に引き下げるなどの新たな金融緩和策を発表したことを好感し、プラスのリターンとなりました。

2016年4月～5月10日までのグローバル株式市場は、値動きが大きかった前四半期を経て、4月は世界株式がプラスのリターンとなるなど、やや落ち着きを取り戻しました。米国株式市場は、原油価格の反発を受けた資源関連株や金融セクター（業種）が下支えとなり、上昇しました。ユーロ圏株式市場は、好調だったエネルギー・セクター（業種）にけん引され、反発する局面もありましたが、当期末にかけては上値の重い動きになりました。

## <運用概況>

### （運用経過）

設定・解約および銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除ならびに入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首と期末時点では変わらずの50銘柄になりました。

### <業種構成>

参考指標（M S C I - K O K U S A I インデックス）対比で見た業種別の期中平均組入比率は、下表のとおりです。

業 種	ポ ー ト フ ォ リ オ	参 考 指 標	差 異
エネルギー	2.5%	7.2%	△4.7%
素材	0.9%	4.6%	△3.6%
資本財・サービス	6.8%	9.9%	△3.1%
一般消費財・サービス	18.9%	12.3%	6.6%
生活必需品	7.4%	10.6%	△3.2%
ヘルスケア	7.7%	13.8%	△6.1%
金融	29.2%	20.6%	8.6%
情報技術	16.3%	14.2%	2.1%
電気通信サービス	4.7%	3.3%	1.4%
公益事業	5.4%	3.3%	2.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

期中を平均すると、「金融」「一般消費財・サービス」などの業種を参考指標と比較して高位に組み入れ、「ヘルスケア」「エネルギー」などの業種を低位に組み入れました。



## しんきん世界好配当利回り株マザーファンド ―第11期―

期中、市場では「生活必需品」「公益事業」などの業種が上昇した一方、「エネルギー」「素材」の業種が下落しました。

### <国別構成>

参考指標 (MSCI-KOKUSA I インデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は下表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	カナダ	3.8%	3.7%	0.2%
	アメリカ	40.9%	64.0%	△23.1%
欧州地域	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	ベルギー	5.2%	0.6%	4.6%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.6%	0.4%	0.2%
	フランス	8.3%	4.1%	4.2%
	ドイツ	5.4%	3.8%	1.7%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イタリア	1.8%	1.0%	0.8%
	オランダ	2.1%	1.2%	0.9%
	ノルウェー	1.6%	0.3%	1.4%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スペイン	3.4%	1.4%	2.0%
	スウェーデン	0.0%	1.2%	△ 1.2%
	スイス	0.6%	3.9%	△ 3.3%
	イスラエル	0.0%	0.3%	△ 0.3%
イギリス	19.7%	8.3%	11.4%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	0.0%	2.8%	△ 2.8%
	香港	5.6%	1.3%	4.3%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	シンガポール	0.8%	0.6%	0.2%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

期中を平均すると、「イギリス」「ベルギー」などの国を参考指標と比較して高位に組み入れ、「アメリカ」「スイス」などの国を低位に組み入れました。

期中、市場では「ニュージーランド」「ベルギー」などが上昇した一方、「ノルウェー」「スペイン」などが下落しました。

(要因分析)

＜組入比率＞

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

＜業種要因＞

ファンドでは、当期中においてパフォーマンスが不振だった「ヘルスケア」「素材」および「エネルギー」の組入比率を相対的に低位に維持したことなどが、ポートフォリオ（米ドル・ベース）の騰落率に対してプラス要因になった一方、当期中において、パフォーマンスが好調だった「生活必需品」の組入比率を相対的に低位に維持したことなどがマイナス要因になりました。

＜国別要因＞

ファンドでは「ベルギー」などの組入れなどがポートフォリオ（米ドル・ベース）の騰落率に対しプラス要因になった一方、「アメリカ」「イギリス」および「香港」などの組入れがマイナス要因になりました。

(参考指標との比較)

決算日時点の基準価額の期中騰落率は△19.51%となり、同期間の参考指標の騰落率である△13.04%を6.47ポイント下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元我真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2016年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 ( 6 )	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.049 (0.049)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.053 (0.053) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 外貨建資産について生じた雑費
合 計	25	0.134	
期中の平均基準価額は、18,351円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2016年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5,905 ( 24)	千ドル 11,456 ( 868)	百株 1,050 ( ー)	千ドル 5,581 ( 868)
	カナダ	7	千カナダドル 489	0.35	千カナダドル 21
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	339	632	88 ( ー)	574 ( 74)
	イタリア	167	237	7	12
	フランス	159	610	955 ( 142)	4,916 ( 398)
	オランダ	38	125	1,295	1,997
	スペイン	127 ( 693)	231 ( 72)	702 ( 693)	812 ( 72)
	ベルギー	41	147	330	1,197
	フィンランド	ー	ー	3,867	2,716
	イギリス	11,038	千ポンド 4,156	6,927 ( 429)	千ポンド 2,683 ( ー)
	スイス	2	千スイスフラン 16	0.47	千スイスフラン 4
	ノルウェー	172	千ノルウェークローネ 1,849	8	千ノルウェークローネ 106
香港	32,890	千ホンコンドル 25,375	2,920	千ホンコンドル 2,919	
シンガポール	ー	千シンガポールドル ー	3,859	千シンガポールドル 1,513	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年5月12日～2016年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,820,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,636,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日～2016年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	298	358	1,978	214,636	保険
APOLLO EDUCATION GROUP INC	1,198	1,465	1,351	146,554	消費者サービス
BGC PARTNERS INC-CL A	—	1,413	1,293	140,292	各種金融
COACH INC	307	301	1,227	133,147	耐久消費財・アパレル
CISCO SYSTEMS INC	1,162	1,334	3,537	383,665	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIRST AMERICAN FINANCIAL	341	—	—	—	保険
FAIRFAX INDIA HO-SUB VTG SHS	777	952	1,106	120,036	各種金融
GUESS? INC	379	457	794	86,130	小売
GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B	24	25	1,207	130,955	消費者サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	58	865	93,837	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	735	886	2,642	286,633	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	324	389	2,386	258,815	銀行
KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	996	1,210	1,369	148,524	半導体・半導体製造装置
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	—	215	1,093	118,603	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	66	69	523	56,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEUCADIA NATIONAL CORP	—	406	679	73,671	各種金融
MERCK & CO. INC.	75	78	424	46,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	504	484	2,425	263,106	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	485	331	1,121	121,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	151	81	816	88,554	食品・飲料・タバコ
STAPLES INC	2,150	2,593	2,670	289,679	小売
SYMANTEC CORP	—	428	713	77,379	ソフトウェア・サービス
TIME INC	—	478	735	79,719	メディア
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	—	896	1,100	119,387	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第 11 期 -

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等
		株数	当 期 末		
			株数	外貨建金額	
(アメリカ) WELLS FARGO & CO	百株 222	百株 163	千ドル 801	千円 86,918	銀行
小 計	株数・金額 10,203	株数・金額 15,082	外貨建金額 32,866	邦貨換算金額 3,564,649	
	銘柄数<比率> 18	銘柄数<比率> 24	—	<43.8%>	
(カナダ) FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	35	42	千カナダドル 2,738	228,934	保険
小 計	株数・金額 35	株数・金額 42	外貨建金額 2,738	邦貨換算金額 228,934	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<2.8%>	
(ユーロ…ドイツ) BMW AG DAIMLER AG-REGISTERED SHARES DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	72 92 1,495	— 108 1,803	千ユーロ — 649 2,783	— 80,251 343,747	自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 電気通信サービス
小 計	株数・金額 1,661	株数・金額 1,912	外貨建金額 3,433	邦貨換算金額 423,999	
	銘柄数<比率> 3	銘柄数<比率> 2	—	<5.2%>	
(ユーロ…イタリア) ENI SPA	778	938	1,255	154,985	エネルギー
小 計	株数・金額 778	株数・金額 938	外貨建金額 1,255	邦貨換算金額 154,985	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.9%>	
(ユーロ…フランス) ARKEMA ALSTOM BNP PARIBAS VINCI SA SANOFI COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	115 792 194 222 272 259	— 325 157 — 131 303	— 705 693 — 940 1,165	— 87,139 85,635 — 116,203 143,969	素材 資本財 銀行 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財
小 計	株数・金額 1,856	株数・金額 917	外貨建金額 3,505	邦貨換算金額 432,948	
	銘柄数<比率> 6	銘柄数<比率> 4	—	<5.3%>	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE AHOLD NV DELTA LLOYD NV WOLTERS KLUWER	489 611 451	— — 295	— — 996	— — 123,053	食品・生活必需品小売り 各種金融 メディア
小 計	株数・金額 1,552	株数・金額 295	外貨建金額 996	邦貨換算金額 123,053	
	銘柄数<比率> 3	銘柄数<比率> 1	—	<1.5%>	
(ユーロ…スペイン) ENDESA SA REPSOL SA	922 693	1,041 —	1,912 —	236,187 —	公益事業 エネルギー
小 計	株数・金額 1,616	株数・金額 1,041	外貨建金額 1,912	邦貨換算金額 236,187	
	銘柄数<比率> 2	銘柄数<比率> 1	—	<2.9%>	
(ユーロ…ベルギー) AGEAS	1,166	876	2,831	349,687	保険
小 計	株数・金額 1,166	株数・金額 876	外貨建金額 2,831	邦貨換算金額 349,687	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<4.3%>	
(ユーロ…フィンランド) NOKIA OYJ UPM-KYMMENE OYJ	3,651 216	— —	— —	— —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小 計	株数・金額 3,867	株数・金額 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	
	銘柄数<比率> 2	銘柄数<比率> —	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額 12,499	株数・金額 5,982	外貨建金額 13,935	邦貨換算金額 1,720,861	
	銘柄数<比率> 18	銘柄数<比率> 10	—	<21.1%>	
(イギリス) BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC CENTRICA PLC DIRECT LINE INSURANCE GROUP GLAXOSMITHKLINE PLC	158 2,314 5,149 546	68 7,183 1,152 658	千ポンド 287 1,508 438 965	44,922 235,728 68,446 150,842	食品・飲料・タバコ 公益事業 保険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド－第11期－

銘柄	株数	金額	当 期 末		業 種 等
			株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千ポンド	千円	
HSBC HOLDINGS PLC	2,103	3,689	1,586	247,828	銀行
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	6,296	4,281	934	146,041	保険
WM MORRISON SUPERMARKETS	2,907	3,023	577	90,187	食品・生活必需品小売り
PEARSON PLC	—	1,371	1,109	173,441	メディア
TESCO PLC	8,416	10,146	1,590	248,606	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	27,893	31,575	8,998	1,406,046
	銘柄数<比率>	8	9	—	<17.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG	47	49	353	39,523	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	47	49	353	39,523
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
DNB ASA	820	984	9,724	128,271	銀行
小 計	株数・金額	820	984	9,724	128,271
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>
(香港)			千ホンコンドル		
LI & FUNG LTD	—	11,320	4,992	69,739	耐久消費財・アパレル
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	3,500	4,210	7,013	97,983	小売
NWS HOLDINGS LTD	9,890	10,010	11,811	165,010	資本財
SJM HOLDINGS LTD	—	17,820	8,624	120,489	消費者サービス
小 計	株数・金額	13,390	43,360	32,442	453,223
	銘柄数<比率>	2	4	—	<5.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	3,859	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額	3,859	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
合 計	株数・金額	68,747	97,075	—	7,541,509
	銘柄数<比率>	50	50	—	<92.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,541,509	% 92.5
コール・ローン等、その他	611,435	7.5
投資信託財産総額	8,152,944	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(7,968,525千円)の投資信託財産総額(8,152,944千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2016年5月10日現在、1ドル=108.46円、1カナダドル=83.59円、1ユーロ=123.49円、1ポンド=156.26円、1スイスフラン=111.70円、1ノルウェークローネ=13.19円、1香港ドル=13.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,153,196,083	
コール・ローン等	573,508,296	
株式(評価額)	7,541,509,986	
未収入金	2,910,510	
未収配当金	35,267,291	
(B) 負債	13,874,525	
未払金	13,871,809	
未払利息	327	
その他未払費用	2,389	
(C) 純資産総額(A-B)	8,139,321,558	
元本	5,072,879,824	
次期繰越損益金	3,066,441,734	
(D) 受益権総口数	5,072,879,824口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,045円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,120,030,126円、期中追加設定元本額は436,431,632円、期中一部解約元本額は483,581,934円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)3,501,463,027円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,571,416,797円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6045円です。

○損益の状況 (2015年5月12日~2016年5月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	277,594,655	
受取配当金	277,595,397	
受取利息	8,487	
支払利息	△ 9,229	
(B) 有価証券売買損益	△2,156,085,780	
売買益	291,197,304	
売買損	△2,447,283,084	
(C) 保管費用等	△ 4,774,789	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,883,265,914	
(E) 前期繰越損益金	5,086,008,774	
(F) 追加信託差損益金	331,868,368	
(G) 解約差損益金	△ 468,169,494	
(H) 計(D+E+F+G)	3,066,441,734	
次期繰越損益金(H)	3,066,441,734	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。